事業所(者)の皆さんへ

住民税の特別徴収の導入をお願いします。

■個人住民税の特別徴収とは

ら天引きして納付する制度です。

少なくなります。

ので、子ども響る「連絡票」な

子ども課窓口

書」の提出が必要になります 新たに「子ども手当認定請求

転出先の市区町村へ提出す

公務員の方は、

【お問い合わせ】 税務課 市民税係 ☎62−3111 内線161・162

長野県と県内全市町村が共同し、給与所得者の個人住民税につ

いて、特別徴収(給与からの天引き)推進に取り組んでいます。特

別徴収を実施されていない事業所(者)の方は来年度からの個人

従業員の方 (納税者) が直接飯山市に個人住民税を納付

(普通徴収) するのではなく、事業所 (者) が毎月の給与か

■納税者(従業員)にとっても利点があります

・金融機関へ納税に出向く手間を省くことができます。

・普通徴収は、年間税額を4回に分けて納めるのに対し、

特別徴収は毎月の給与からの天引きなので 12 回に分け納

税していただきます。これにより納税者の1回の納税額が

■事業者の皆さんの面倒な手続きは必要ありません 市・県民税は、所得税の源泉徴収のような個別の税額

計算や、年末調整の事務の必要は無く、飯山市が税額計

算を行い事業者へお知らせします。事業者は毎月の給与

①受給者の住所が他市町村に

飯山市での受給資格が消滅

転出先の市区町

変わったとき

から税額を天引きし、市町村に納めていただきます。

•

所得税を納めすぎの方は還付の手続きを 【お問い合わせ】信濃中野税務署 〇0269②3151 損害保険契約等に基づく年金の税務上の相続または贈与等に係る生命保険契約や

に係る税務上の取扱いを改めた。そこで、このような年金高裁判所の判決がありまし ち、相続兇の果も十二して受給する生命保険金のうして受給する生命保険金のう 課税対象にならないとする最 らせします。 ることとしましたので、 た部分については、 、所得税の 年分か お知

必要な手続き(更正の請求ま 得税が還付となります その納めすぎとなっている所 ただきますようお願い たは確定申告など) なっている方につきましては、 について所得税が納めすぎと お手数をお掛け をしてい しますが、 いたし

ら平成21年分までの各年分

様々な行政サ

-ビスは、

※平成17年分について、早いにお問い合わせください。にお問い合わせください。 にお問い合わせください。 る方や所得税の還付の手続き この取扱い変更の対象とな

お早めに手続きをお願いいたできる期限となりますので、方は平成22年12月末が還付

の取扱い

変更に

つ

C J

7

市税の滞納は、

ビスを実施するうえで大

ください。

納期限内の納税に

一層のご協力をよろしくお願

遺族の方の年金と

や贈与税が生じなかった方もとなる場合は、実際に相続税が相続税や贈与税の課税対象が相続税の関係が課税対象

収税係

平成23年4月業務開始の予定

す。このため、きちんと納税を怠り滞納している方がいまていますが、一部に納税義務 ていますが、一部に納税義務されています。ほとんどの方されています。ほとんどの方 行うことが求められます。の厳正・公平な税金の徴収を ないことなどから、滞納者へしている方との公平性が保て

準備を進めています。 23年4月業務開始に向けての地方税滞納整理機構」の平成地方税滞納整理機構」の平成の滞納整理専門組織「長野県の帯がを開いています。 そこで現在、 成する、地方税、県内全ての市

> 処分を与いて、経路を開放して調査し、差の原産を循底して調査し、差 を引き受け、滞納者が所有す大口・徴収が困難な滞納事案 機構では、

や県から

処分を中心とした滞納整理を

非自発的

失業者に対する

国民健康保険に係る

の

部軽減につ

いて

【お問い合わせ】税務課 市民税係 〇〇3

長野県地方税滞納整理機構

長野県および県内全ての市町村

があります

員が訪問させていただくこと

理機構

いる方のうち、

徹底した財産調査

厳格な滞納処分 申告により

3月31日以降に下記の全ての対象となるのは、平成20年

が理由で雇用保険を受給した よらない失業(倒産・解雇等) 減される場合があります 対象となる方の給与所得が軽 る負担の一部を計算する際に、 方または受給して る方のうち、本人の責任に国民健康保険に加入されて 国民健康保険に係 いる方は、 103kで2には、 21年3月31日から平成22年3 は、最長で2年間です。(平成 またはしている方です。期間 受給資格者証の原本と印鑑申告については、雇用保険 平成22年度のみとなります) 理由で雇用保険を受給した方理由で失業された方、②①の 理由で失業された方、②①の産・解雇・雇い止め等による 月30日までに失業された方は、

をお持ちいただき、 税務課ま

個人青色申告決算等説明会の 【お問い合わせ】信濃中野税務署 個人課税部門 〇0269②3151 開催につ

■農業所得関係

日時 午前10時~ 12 月 1

会場 飯山市公民館 講堂

平成 23 年度の個人住民税からの特別

①給与支払報告書提出

③特別徴収税額の通知

④特別徴収税額の通知

⑤給与からの税天引き

給与所得者

(納税義務者)

給与支払者

(特別徴収義務者)

飯山市

② 税額の計算

②税額の計算

⑥税の納入

徴収を実施される場合は、平成23年1

月31日までに提出する、給与支払報告書

の提出方法が変更になります。

特別徴収

納税の仕組み

白(水)

· 日時

12月1日/x **不動産所得関係**

飯山市公民館 講堂 午後2時~

【お問い合わせ】子ども課 子育て支援係 🛇 ⑳3l 子ども手当 の手続きはお早めに - 内線363.364

出生・転出・転入・転居などの際には手続きが必要です

飯山市子ども課窓口にて

県民税 特別徴収のお願い

提出が必要となります 子ども手当認定請求書」の

てください。(出生日・転出当する方は早めに手続きをし

特に次の場合は、手続きが窓口までおこしください。

等があった場合は、

子ども課

る場合があり

ますので、

遅れると手当が受給できな

期間が発生します

のでご注意

ください

・受給者の健康保険証

なお、健康保険証等の・受給者名義口座番号の

控

先から子ども手当が支給されまた、公務員の方は、勤務 ますので、勤務先で手続きを

全まれたとき、 お子さんが

子ども手当の対象となるお

の際には、

手続きが必要とな

転出・転入・転居・離婚等) 住民票・戸籍の異動(出生 **子さんを養育している世帯の**

分から支給されますので、 この場合提出した日の翌月提出が必要とたりこと

■手続きに必要なもの 予定日の翌日から15日以内)

書類が手続き中で間に合わななお、健康保険証等の添付 に提出することができます。 い場合でも、認定請求書を先

7 市報いいやま/10.11

【お問い合わせ】税務課 収税係 〇〇31 † 内線163·166

12月は年末収納強化月間です

納期限内の納税にご協力 市の事業や 書や振替口座の残額をご確認

を

として、未納者のお宅に市職12月は年末収納強化月間きな障害となります。 日曜納税窓口のご案内 每月最終日曜日、日曜納税窓

動産・

質な滞納者に対しては、

税の公平性確保のため、

不動産・預貯金などの財産や、

給与等の差押えなど、

口で納税ができます。11月、12 月の予定は次のとおりです。 ■期日 11月28日(日)

12月26日(日) 午前8時30分~午後5時

市役所 1 階 税務課窓口

がないよう、もう進めております。

もう一度、

お納め忘れ

毅然とした態度で滞納処分を